

経営比較分析表（令和4年度決算）

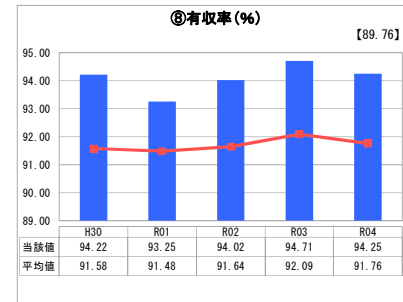
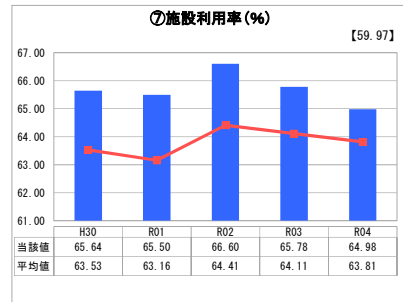
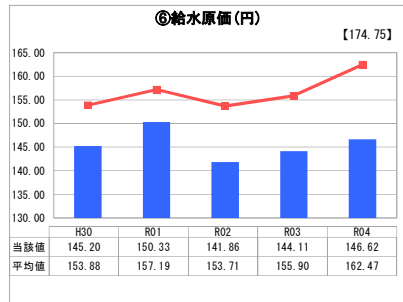
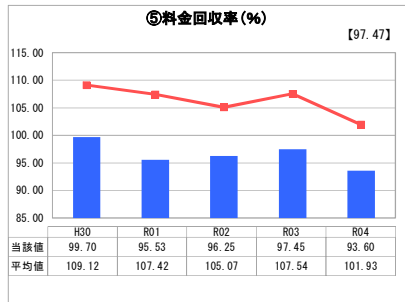
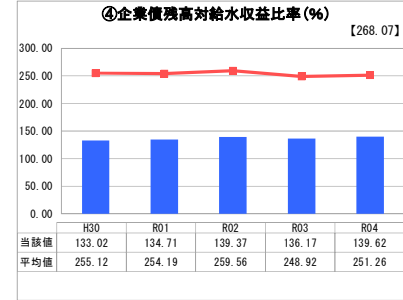
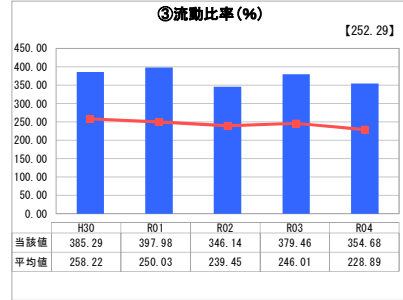
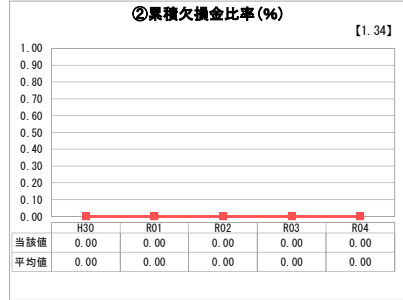
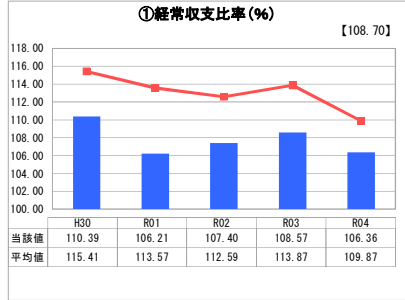
埼玉県 川越市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	80.45	99.98	2,145	

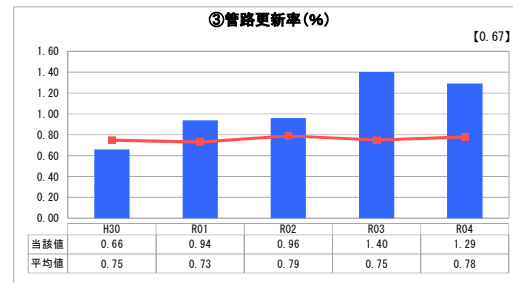
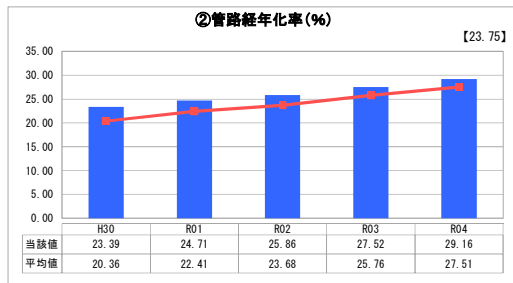
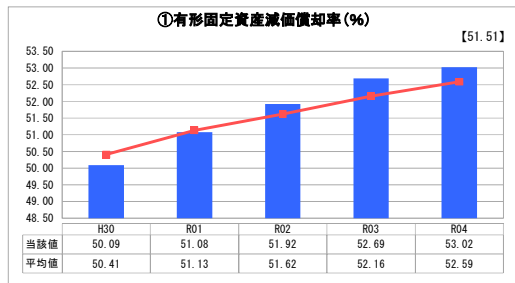
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
353,183	109.13	3,236.35
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
352,931	109.13	3,234.04

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率 100%以上で推移していますが類似団体より低い水準にあります。令和4年度はコロナ禍における物価高騰の影響を踏まえ基本料金を免除したこと等に伴い、数値が低下しました。今後は、人口減少に伴う給水収益の減少や老朽管の更新による費用の増加が見込まれるため、収支バランスを注視し、経営環境の変化に応じた適切な対策が必要です。
- ③流動比率 類似団体より高い水準を維持しており、短期的な支払い能力を確保できています。
- ④企業債残高対給水収益比率 類似団体より低い水準で推移していますが、今後も世代間負担を考慮した適正な水準について検討が必要です。
- ⑤料金回収率 基本料金の免除や在宅時間の減少などコロナ禍における行動変容に伴い、給水収益が減少したため数値が低下しました。100%を下回る傾向が続いているため、今後想定される施設の維持管理等に要する費用を踏まえた適正な料金水準について検討する必要があります。
- ⑥給水原価 類似団体より低い水準にありますが、人口減少に伴う有収水量の減少、今後増加が見込まれる維持管理費、営業費用の約4割を占める単水の購入単価の動向など、事業を取り巻く環境について引き続き注視する必要があります。
- ⑦施設利用率 外出機会の増加に伴い一般家庭の使用量が減少したこと等の影響で数値が低下しました。今後は人口減少や社会情勢の動向を注視し、適正な施設規模のあり方について検討が必要です。
- ⑧有収率 類似団体より高い水準で推移しています。今後も適正な維持管理や計画的な老朽管の更新を継続し、漏水防止に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率 類似団体と同水準ですが、上昇傾向にあり、施設の老朽化が進行しています。計画的、効果的に償却対象資産の更新を行う必要があります。
- ②管路経年化率 類似団体よりやや高い水準で推移しており、上昇傾向にあります。今後もアセットマネジメントに基づいた計画的、効果的な管路の更新を行っていく必要があります。
- ③管路更新率 令和3年度に引き続き、類似団体よりも高い水準を維持しています。引き続きアセットマネジメントに基づいた更新を計画的に行い、管路の機能保全を図っていく必要があります。

全体総括

経営の健全性・効率性については、料金回収率の改善が継続的な課題となっています。また、施設の老朽化が進行しており、今後も適切な維持管理に取り組む必要があります。

一方で、今後は人口減少に伴い給水収益が減少する中で、基幹管路の耐震化や老朽管の更新などに多額の費用が必要になるなど、事業を取り巻く環境は厳しさを増していくものと想定されます。

そのため、「川越市上下水道ビジョン」に基づいた取組を今後も着実に実施すると共に、「川越市上下水道事業経営戦略」の見直しの際には、施設の更新需要や物価変動などの社会情勢、将来的な水需要などを中長期的な視点で反映した実効性のある収支計画を確立し、将来にわたって安定した事業運営を図る必要があります。

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県川越市 川越駅東口公共地下駐車場（第一勘定）

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場 附置義務駐車施設	-	33	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
商業施設	無	8,790
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
208	260	無

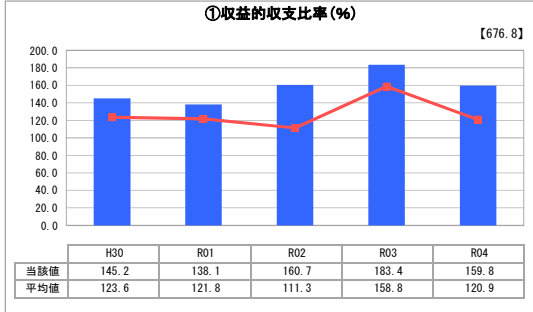
グラフ凡例

- 当該施設値（当該値）
- 類似施設平均値（平均値）
- 令和4年度全国平均

1. 収益等の状況

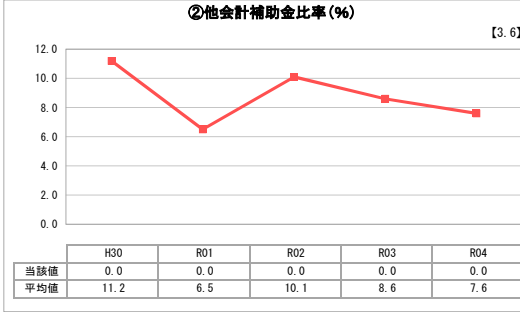
①収益的収支比率(%)

[676.8]



②他会計補助金比率(%)

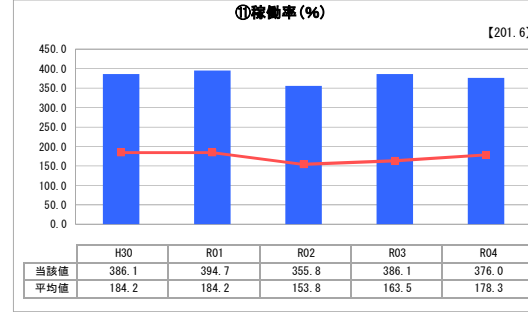
[3.6]



3. 利用の状況

①稼働率(%)

[201.6]



分析欄

1. 収益等の状況について

①収益的収支比率については、100%を超えており、健全性は十分に確保されていると考えられますので、引き続き費用の削減等に取り組み、安定的な経営を図っていきます。
 ②他会計補助金比率は、当施設については他会計補助金を繰り入れていないためとなり、地方公営企業の原則である独立採算による運営を果たしています。
 ④売上高GOP比率とは、営業収益に対する営業総利益（粗利益）の割合であり、施設の営業に関する収益性を表す指標ですが、当施設については類似施設平均を大幅に上回り、施設の営業に関する収益性は高いと判断できます。
 ⑤EBITDA（減価償却前営業利益）とは、純利益から減価償却費（設備投資によるブレ）などの影響を排除した指標であり、当施設については類似施設平均を上回っており、本業の収益性は高いと判断できます。

2. 資産等の状況について

⑥有形固定資産減価償却率は、当施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。
 ⑧設備投資見込額については、当施設の建設後年数が30年以上経過していること、各設備について設備一式の入替を伴う修繕が近年増えていることなどから、今後増加していくことが予想され、収益性を損なうことのないように投資の平準化を進めていく必要があります。
 ⑨累積欠損金比率については、当施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。
 ⑩企業債残高対料金収入比率については、現在の数値としては低く、経営を圧迫するようものではありません。債務は少ないほうが健全ではありますが、今後大規模な設備投資が必要となった場合には、経営の負担とならない範囲で企業債を有効に活用し、費用の平準化に努めることが必要と考えられます。

3. 利用の状況について

①稼働率については、当施設については類似施設平均値を大きく上回っており、施設に対しての需要が十分にあると考えられます。①収益的収支比率の値が、これまで100%を大きく超えて推移してきていることから、健全な運営ができていると判断できます。今後も健全な経営を続けていくため、数値について注視していく必要があります。

全体総括

収益等の状況については基本的に高い収益性があると思われることや利用状況についても稼働率が高いことなどから、当施設については基本的に良好な経営状態であると考えられます。今後は、増大していく可能性がある設備投資費について注意し、独立採算を維持できるような経営に努めていく必要があります。

2. 資産等の状況

⑥有形固定資産減価償却率(%)

該当数値なし



⑦敷地の地価(千円)

35,865

⑧設備投資見込額(千円)

5,000

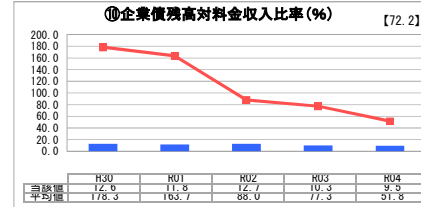
⑨累積欠損金比率(%)

該当数値なし



⑩企業債残高対料金収入比率(%)

[72.2]



経営比較分析表（令和4年度決算）

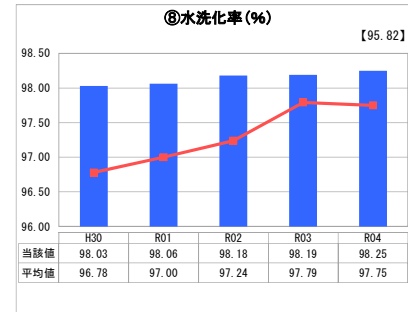
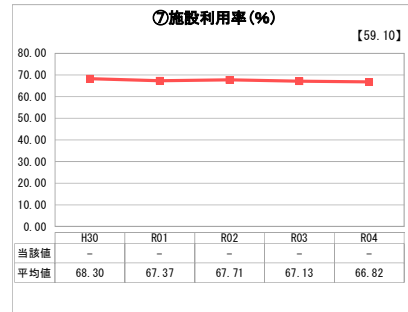
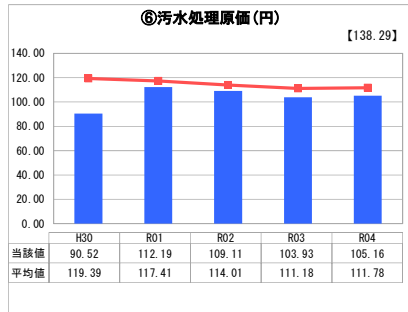
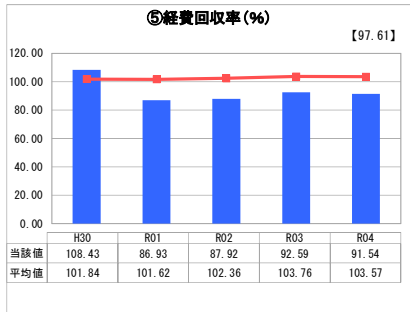
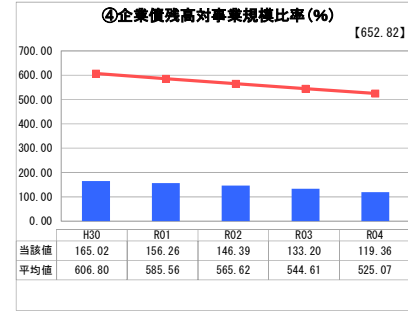
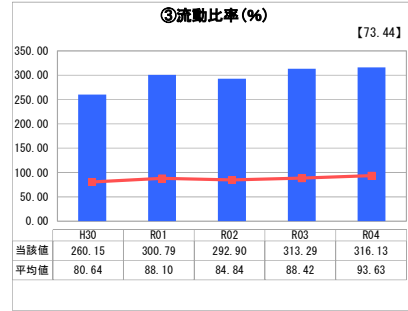
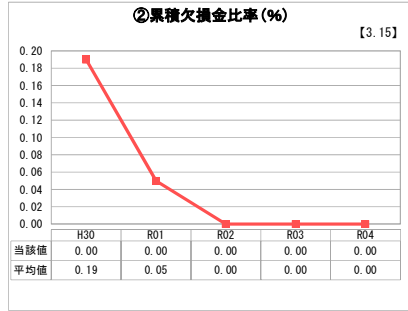
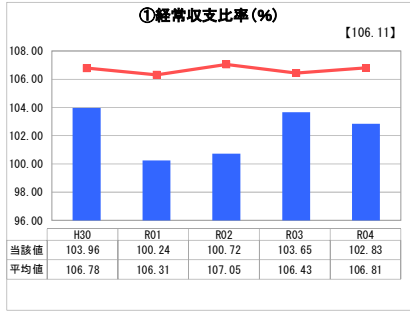
埼玉県 川越市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	81.03	89.01	75.32	1,595

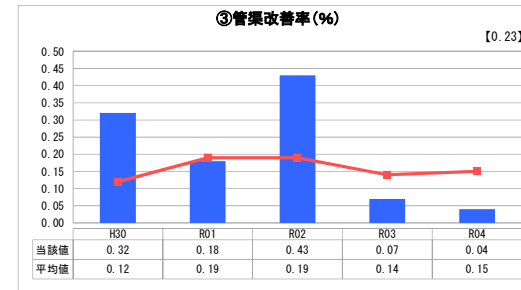
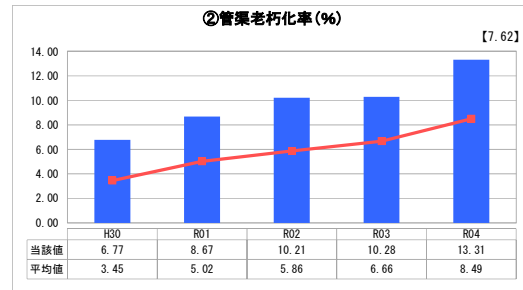
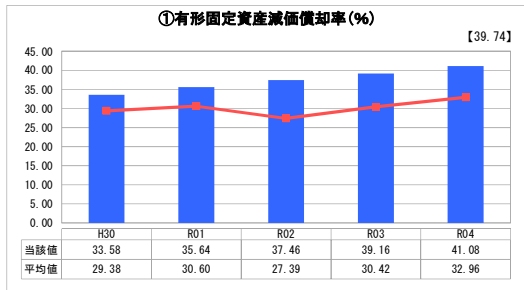
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
353,183	109.13	3,236.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
314,204	38.20	8,225.24

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
100%以上で推移していますが、類似団体より低い水準にあります。令和4年度は下水道使用料の減少や維持管理費等の増加により数値が低下しました。引き続き、適正な収入の確保や経費削減に努め、数値の向上を図る必要があります。

②流動比率
類似団体より高い水準を維持しており、短期的な支払い能力を確保できています。

③企業債残高対事業規模比率
類似団体より低い水準で推移していますが、今後も世代間負担を考慮した適正な水準について検討が必要です。

④経費回収率
100%を下回る傾向が続いており、類似団体より低い水準で推移しています。令和4年度は下水道使用料の減少により数値が低下しました。今後想定される施設の維持管理等に要する費用を踏まえた適正な使用料水準について検討する必要があります。

⑤汚水処理原価
類似団体より低い水準で推移しています。今後も経費削減に努めると共に、不排水対策等の取組を推進する必要があります。

⑥水洗化率
類似団体をやや上回っており、上昇傾向にあります。資産の有効活用や使用料収入の確保のため、接続率の向上に向けた取組を引き続き推進する必要があります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
類似団体より高い水準で推移しており、上昇傾向にあります。施設の老朽化が進行しているため、計画的、効果的に償却対象資産の更新等を行う必要があります。

②管渠老朽化率
類似団体より高い水準で推移しており、上昇傾向にあります。これから更新時期を迎える管渠が多く、老朽化率がさらに上昇することが見込まれるため、計画的、効果的に更新等を進めていく必要があります。

③管渠改善率
管渠の調査・点検の結果、令和4年度の更生工事等の対象とする管渠が少なかったため、数値が低下しました。今後も老朽化がさらに進行していくことが見込まれるため、計画的に更新等を行い、老朽化対策を進めていく必要があります。

全体総括

経営の健全性・効率性については、経費回収率の改善が継続的な課題となっています。また、施設の老朽化が類似団体よりも速いペースで進行しており、保有資産の老朽化対策が課題となっています。

本市では、不排水の発生が経費回収率や有収率の低下に影響を及ぼしているため、抑制に向けた対策に引き続き取り組む必要があります。また、後は人口減少に伴い下水道使用料が減少していく中で、管渠の耐震化や更生工事に多額の費用が必要になるなど、事業を取り巻く環境は厳しさを増していくものと想定されます。

そのため、「川越市上下水道ビジョン」に基づいた取組を今後も着実に実施すると共に、「川越市上下水道事業経営戦略」の見直しの際には、施設の更新需要や物価変動などの社会情勢、将来的な水需要などを中長期的な視点で反映した実効性のある収支計画を確立し、将来にわたって安定した事業運営を図る必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

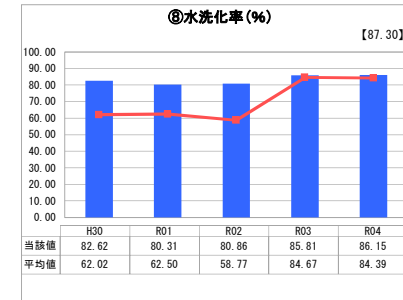
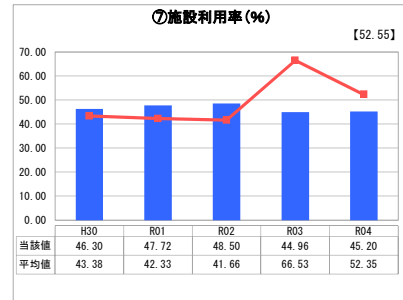
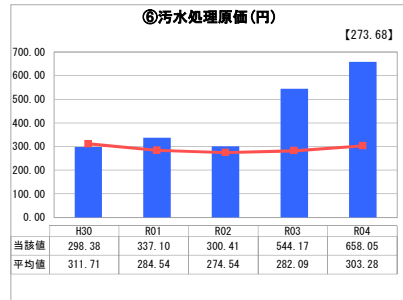
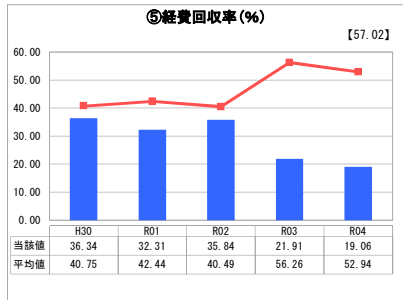
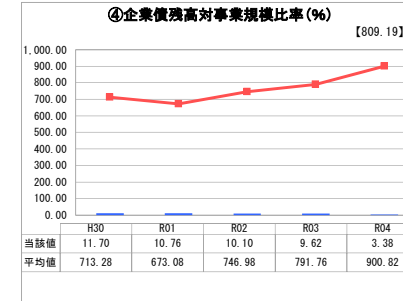
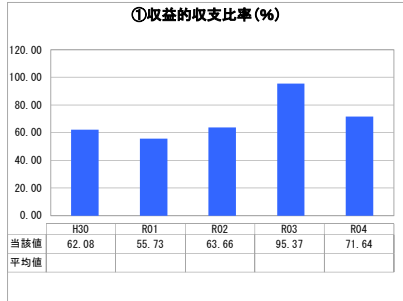
埼玉県 川越市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.66	100.00	2,879

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
353,183	109.13	3,236.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,340	0.67	3,492.54

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

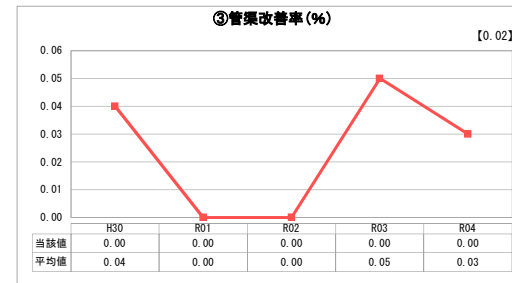
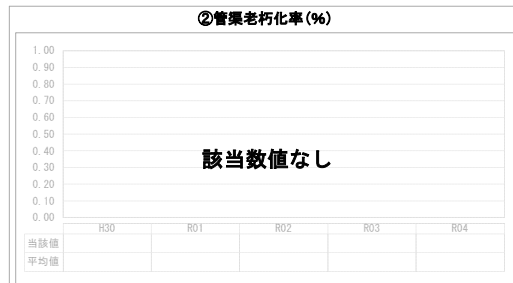
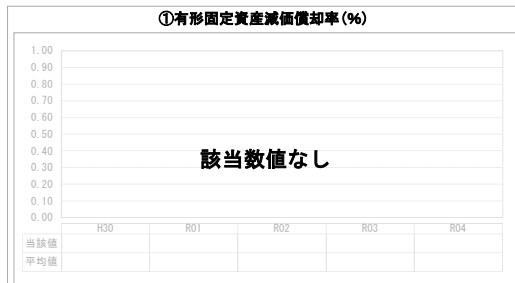
1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
汚染水流入事故の影響で増加した令和3年度よりも、数値が減少したものの若干の影響が残っており例年より高い数値となっている。今後も一般会計からの繰入金に依存するが、使用料収入の確保と維持管理費の適正化により、比率の向上を目指す。
- ④企業債残高対事業規模比率
類似団体と比較すると、低い数値で推移している。毎年度の確実な償還によって、減少している。
- ⑤経費回収率
公営企業会計適用に伴う業務委託等による支出の増加に伴い、経費回収率が低下した。地方公営企業会計適用後は経費回収率が従前の数値に復するが、使用料収入の確保と維持管理費の適正化により、経費回収率の向上を目指す。
- ⑥汚水処理原価
維持管理費の額は変わらなかったが、有収水量の減少により処理原価が高くなった。今後は維持管理費の適正化により処理原価の減少を目指す。
- ⑦施設利用率
他団体と比較すると、若干低い数値で推移している。今後も施設の適切な維持管理に努める。
- ⑧水洗化率
他団体と比較すると、同程度の数値で推移している。今後も更なる接続促進に努める。

2. 老朽化の状況について

市内2箇所にある農業集落排水処理施設(鴨田地区、石田本郷地区)の供用開始は、平成18年及び平成24年と近年であるため、老朽化には該当せず、管渠の更新は行っていない。

2. 老朽化の状況



全体総括

現状の経営状況を踏まえ、健全な事業経営を継続します。使用料については、公営企業会計適用後、将来にわたり持続可能なストックマネジメントの推進や適切な原価計算に基づく料金水準を検討します。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。